

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月25日

【事業年度】 第16期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社バルクホールディングス

【英訳名】 VLC HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村松 澄夫

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋馬喰町二丁目2番6号

【電話番号】 03-5649-2500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 笠原 誠

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋馬喰町二丁目2番6号

【電話番号】 03-5649-2500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 笠原 誠

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月		平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高	(千円)	1,278,047	1,687,428	1,399,523	1,083,888	870,515
経常利益 又は経常損失()	(千円)	11,807	41,856	79,535	195,206	122,237
当期純利益 又は当期純損失()	(千円)	1,656	23,354	201,765	451,654	140,680
純資産額	(千円)	1,056,724	1,033,685	828,527	379,949	239,268
総資産額	(千円)	1,273,551	1,447,297	1,126,500	574,993	447,965
1株当たり純資産額	(円)	151,828.17	29,703.61	23,808.27	10,918.08	6,875.54
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額()	(円)	304.64	671.11	5,797.86	12,978.59	4,042.54
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)	290.54				
自己資本比率	(%)	83.0	71.4	73.5	66.1	53.4
自己資本利益率	(%)	0.2				
株価収益率	(倍)	715.60				
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	63,553	85,449	101,044	180,921	73,779
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	45,477	94,868	151,861	6,058	4,645
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	587,273	38,987	39,170	15,915	1,815
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	781,549	811,118	521,816	331,038	254,428
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	(人)	77	81 (52)	65 (60)	42 (49)	49 (82)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第13期、第14期、第15期及び第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第13期、第14期、第15期及び第16期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4 第13期、第14期、第15期及び第16期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

5 当社は、平成18年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高又は営業収益 (千円)	905,963	707,461	203,469	185,172	150,756
経常利益 又は経常損失() (千円)	14,165	18,147	28,530	32,516	13,425
当期純損失() (千円)	9,726	35,593	27,547	473,149	215,744
資本金 (千円)	514,451	514,451	514,451	514,451	514,451
発行済株式総数 (株)	6,960	34,800	34,800	34,800	34,800
純資産額 (千円)	1,026,271	990,533	962,985	489,836	274,092
総資産額 (千円)	1,129,754	1,075,343	1,035,438	512,524	284,909
1株当たり純資産額 (円)	147,452.77	28,463.60	27,672.01	14,075.77	7,876.21
1株当たり配当額(うち 1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純損失金額() (円)	1,788.36	1,022.80	791.59	13,596.24	6,199.56
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	90.8	92.1	93.0	95.6	96.2
自己資本利益率 (%)					
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
従業員数 (人)	67	7	5	4	4

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第12期、第13期、第14期、第15期及び第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第12期、第13期、第14期、第15期及び第16期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4 第12期、第13期、第14期、第15期及び第16期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

5 当社は、平成18年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割を行っております。

6 第13期以降の経営指標等の大幅な変動は、平成19年3月1日の会社分割により、純粋持株会社へ移行したことに伴うものであります。

2 【沿革】

年月	事項
平成6年9月	業務プロセスに関するコンサルティング事業及びマーケティングリサーチ事業を目的として千葉県佐倉市に株式会社バルクを設立(資本金10百万円)
平成7年12月	インターネットリサーチシステムが完成し、マーケティングリサーチ事業を開始
平成11年12月	インターネットを使用した海外向けマーケティングリサーチ事業を開始
平成11年12月	自治体向けコンサルティング事業開始(情報公開制度、個人情報保護など)
平成12年1月	事業の拡大に伴い東京都千代田区に本社を移転
平成12年6月	インターネットを使用したCM評価サービス提供開始
平成12年7月	インターネットを使用したグループインタビューサービス提供開始
平成12年10月	インターネットを使用したマーケティングリサーチ事業を拡充する目的で、訪問調査・街頭調査等を行う株式会社バルク・マーケティング・サービスを株式取得により100%子会社化(連結子会社)
平成13年10月	インターネットを使用したWEBサイト評価サービス提供開始
平成14年10月	プライバシーマーク認定取得
平成14年10月	コンサルティング事業のコンセプトを発展させ、PBISM事業()を開始
平成15年1月	プライバシーマーク認定取得支援サービス提供開始
平成16年1月	中国において産業財メーカーを主な対象としたマーケティングリサーチ事業を開始
平成16年8月	西日本地域におけるPBISM事業()の強化を目的として、大阪市淀川区に西日本支店開設
平成16年9月	クイックリサーチシステム「Sprio」が完成し、サービスを開始
平成16年9月	ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)認証取得
平成16年12月	ISMS認証取得支援サービス提供開始
平成17年2月	事業の拡大に伴い、本社機能の一部を東京都中央区日本橋馬喰町に移転
平成17年3月	個人情報保護及び情報セキュリティ継続・維持教育のためのASP型eラーニングシステム「V STUDY(Vスタディ)」が完成し、サービスを開始
平成17年4月	PBISM事業()を拡充する目的で株式会社バルクセキュア(連結子会社)を設立(資本金 2,000万円、100%出資)
平成17年4月	プライバシーマーク認定及びISMS認証取得後のマネジメントシステムの継続・維持及びリスク対応を行う「バルク保証制度」を設立、サービス開始
平成17年6月	本社所在地を東京都中央区日本橋馬喰町(現在地)に移転
平成17年12月	株式会社名古屋証券取引所セントレックス市場に株式を上場
平成18年4月	ISO27001認証取得
平成18年4月	ISO27001に関するポータルサイト『iso27000s.com』運営開始
平成18年5月	日本データベース開発株式会社を株式取得により子会社化
平成18年6月	インターネットカフェを利用した調査手法「MINT」開始
平成18年10月	内部統制構築支援開始
平成19年3月	分社型新設分割(物的分割)により、純粋持株会社体制に移行 当社商号を「株式会社バルクホールディングス」に変更し、新設分割設立会社の商号を「株式会社バルク」とする。

年月	事項
平成19年7月	グループ企業間のシナジー効果を図るとともに戦略コンサルティング業への進出を行い、当社グループの企業価値を向上させるために株式会社アトラス・コンサルティング（連結子会社）を設立（資本金2,000万円、100%出資）
平成20年3月	グループ経営資源及び経営管理体制を集約し、グループ経営の効率化を図るために株式会社バルク（連結子会社）を存続会社とする吸収合併方式で株式会社バルクセキュア（連結子会社）と合併
平成20年12月	グループ全体の今後の経営戦略を鑑みて、事業の効率化ならびに財務リスクの低減化を図るために株式会社ベル・マーケティング・サービス（連結子会社）の全株式を譲渡
平成21年12月	グループ企業の連携をより一層強固なものにするため、日本データベース開発株式会社（連結子会社）の株式を追加取得（所有割合80.8%）

() PBISM事業

PBISM(Privacy & Business Information Security Management)事業は、従前のコンサルティング事業のコンセプトを、総合的な情報セキュリティマネジメントシステムの構築支援へと発展させた事業であり、個人情報および企業内情報資産の保護に特化した情報セキュリティマネジメントシステムの構築を支援する「コンサルティング」、情報セキュリティマネジメントシステムの「継続・維持」及びこれらに付随する情報セキュリティ関連分野の「実装」など、情報セキュリティマネジメントシステムの構築を総合的にサポートするものです。なお、第14期より事業コンセプトを再度明確化し、さらなる事業ドメインの拡充と競争力の強化を推進するべく、事業セグメントの名称を「PBISM事業」から「コンサルティング事業」に変更しております。

3 【事業の内容】

当社グループは、持株会社である株式会社バルクホールディングス(当社)及び連結子会社3社(株式会社バルク、日本データベース開発株式会社、株式会社アトラス・コンサルティング)により構成されており、情報セキュリティ支援及び内部統制の構築支援、ITソリューション事業、事業戦略コンサルティング等を行う「コンサルティング事業」と、国内外のマーケティングリサーチ及びデータベース開発、図書館支援事業等を行う「マーケティングリサーチ事業」の2つの事業を行っております。

なお、次の2事業は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) コンサルティング事業

当事業は、株式会社バルクが個人情報保護等の情報セキュリティ支援、日本版SOX法に対応した内部統制構築支援、開発コストと開発期間を大幅に低減することを可能としたシステム開発ツール「GeneXus」を活用したITソリューション事業を提供し、株式会社アトラス・コンサルティングが事業戦略コンサルティングを提供しております。

プライバシーマーク認定取得コンサルティング

個人情報の保護とその適切な取り扱いを促進するためのマネジメントシステムの構築を支援するとともに、プライバシーマーク認定取得及び認定取得後の維持・更新業務をサポートしております。

プライバシーマーク制度とは、日本工業規格JISQ15001(個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムの要求事項)に適合していることを審査・認定し、その証明として、プライバシーマークというロゴマークの使用を許諾(有効期間は2年間、以降は2年毎の更新)する制度であり、財団法人日本情報処理開発協会(JIPDEC)が、その運用を行っております。

当社グループでは、ITシステムの活用及び各作業工程の標準化によりコンサルティングの効率化と認定取得作業期間の短縮を図っております。なお、クライアントの規模等にもよりますが、約4ヶ月で全工程を終了し、JIPDEC又はJIPDECが認めた指定機関(平成22年5月末現在17機関)に対し、認定申請を行って頂いております。また、プライバシーマーク認定取得後は、認定取得企業として相応しい体制を維持し続けられるようにクライアントへのコンプライアンス教育や定期監査などのサポートを行っております。

ISO27001(ISMS)認証取得コンサルティング

企業活動における重要な情報資産の保護とその適切な取り扱いを促進するためのマネジメントシステムの構築を支援するとともに、ISO27001(ISMS)認証取得及び認証取得後の維持・更新業務をサポートしております。

ISMS適合性評価制度とは、全業種を対象に、国際的に整合性のとれた情報セキュリティマネジメント基準に適合していることを審査・認証し、その証明としてISMS認定シンボルというロゴマークの使用を許諾(有効期間は3年間、以降は3年毎の更新)する制度であり、財団法人日本情報処理開発協会(JIPDEC)が、その運用を行っております。

当社グループでは、ITシステムの活用及び各作業工程の標準化によりコンサルティングの効率化と認証取得作業期間の短縮を図っております。なお、クライアントの規模等にもよりますが、約6ヶ月で全工程を終了し、審査登録機関(平成22年5月末現在25機関)による審査を受けて頂いております。また、ISO27001(ISMS)認証取得後は、認証取得企業として相応しい体制を維持し続けられるようにクライアントへのコンプライアンス教育や定期監査などのサポートを行っております。

ITソリューション事業

システムの導入において、当社グループがこれまで培ってきた約1,000社へのコンサルティング実績のノウハウを活かすとともに、宣言型システム開発ツール「GeneXus」を用いたシステム開発を特徴としております。

「GeneXus」とは、人間を介さないプログラミングを行うため、システム開発及び仕様変更等のシステム再構築の際にもバグが少なく短期間でシステム開発を行うことができ、また、開発コスト及び運用コストのトータルコストの削減を実現することができます。

事業戦略コンサルティング

マーケティングリサーチ事業のアンケート調査により収集された人間の"感性データ"を分析する「感性投入による意思決定手法」等、当社グループの強みを活かした独自の分析手法を用いてクライアントの事業戦略をサポートしております。

「感性投入による意思決定手法」とは、人間の感性を数値化して分析することで、これまで見えなかった消費者心理を可視化して事業戦略を策定する手法であり、マーケティングから戦略構築までの期間も約3ヶ月間と効率的に行っております。また、多くの業種や規模のクライアントに携わってきたコンサルティング実績があるため、分析と戦略構築のノウハウが豊富に蓄積されております。

(2) マーケティングリサーチ事業

当事業は、株式会社バルクが主にインターネットを活用した迅速かつ安価な市場調査を提供し、日本データベース開発株式会社がデータベースを活用し、同義語で検索できる辞書の開発や試験問題等のコンテンツ開発及び図書館支援事業を提供しております。

オーダーメイドリサーチ

インターネット調査を中心に、グループインタビュー調査、街頭調査、訪問面接調査等の各種手法を必要に応じて組み合わせ、クライアントのニーズに最適な調査・分析手法の提供を行っており、定量調査(インターネット調査)と定性調査(グループインタビュー調査等)を組み合わせることにより、効果的なデータ収集を可能としております。

主な調査内容と致しましては、新製品開発のためのユーザーニーズ調査、ブランドイメージ調査、CS(顧客満足度)調査、CM浸透度調査、各種意識調査、Webサイト調査等があります。

クイックリサーチ「Sprio」

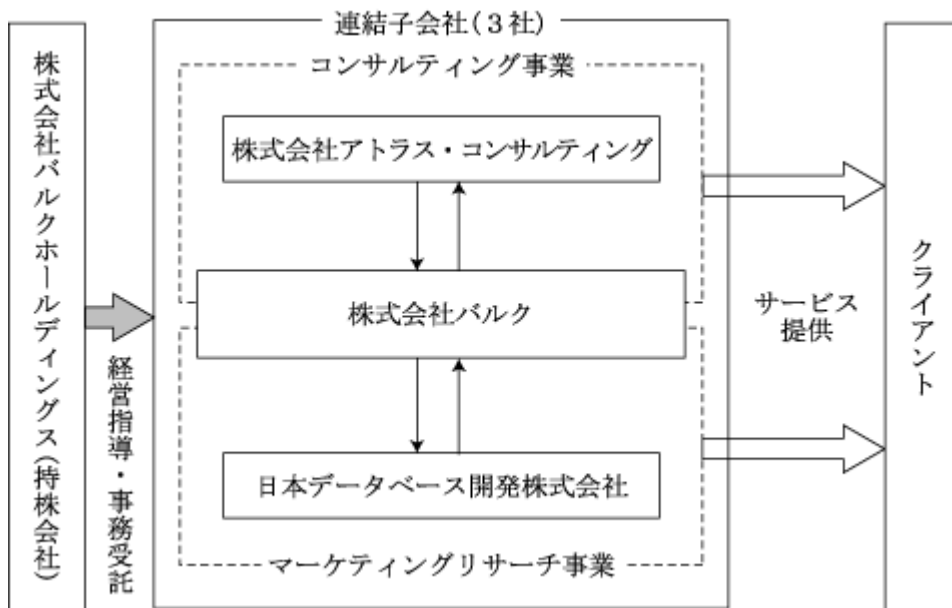
クライアントが自らアンケート調査票の作成からデータの回収までを一貫してWeb上で行えるクイックリサーチシステム「Sprio」(Self Planning Research Invitation)の提供を行っております。

本サービスは、当社グループに会員登録されているモニターからその属性により調査対象者を抽出してアンケートを実施することができる他、クライアントの会員や社員等を調査対象とした調査をWeb上で簡単かつ迅速に行うことが出来るものであります。

データベース開発(同義語辞書開発)

同義語辞書とは、同じ意味の複数の言葉をグループ化したデータベース(例えば、家に帰る、自宅に帰る、帰宅、等の言葉を同じ意味の言葉として紐付ける)であり、医薬専門用語や技術専門用語に関する検索システム、新聞記事検索システム、図書館及び研究所等の資料検索システムなどに応用されております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社バルク (注)3	東京都中央区	150,000	コンサルティング事業、マーケティングリサーチ事業	100.0	当社が経営管理業務を受託しております。役員の兼任あり。当社より資金援助を受けています。
日本データベース開発株式会社	東京都豊島区	35,000	マーケティングリサーチ事業	80.8	役員の兼任あり。当社より資金援助を受けています。
株式会社アトラス・コンサルティング	東京都中央区	20,000	コンサルティング事業	100.0	当社が経営管理業務を受託しております。役員の兼任あり。当社より資金援助を受けています。

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3 特定子会社であります。
 4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)が連結売上高の10%を超える連結子会社は次のとおりではありません。

	主要な損益情報等				
	売上高 (千円)	経常利益又は 経常損失() (千円)	当期純利益又は 当期純損失() (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
株式会社バルク	375,721	133,396	143,182	262,455	109,598
日本データベース開発株式会社	483,337	20,770	20,570	30,653	173,356

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
コンサルティング事業	15 (2)
マーケティングリサーチ事業	28 (80)
全社(共通)	6 ()
合計	49 (82)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(契約社員、パートタイマー、アルバイト)の当連結会計年度の平均雇用人員(1日7.5時間換算)であります。
 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
4	36.1	4.1	5,749

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除く就業人員を記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融危機に端を発した世界同時不況と、それに起因する輸出及び生産が急激に失速し、更に円高の進行等により企業業績が悪化するとともに、個人所得環境や雇用情勢の悪化も顕著となりました。その後、各国の景気刺激策の効果や在庫調整の一巡により、一部の業界では回復の兆しが見受けられたものの、全般的に厳しい経済環境となりました。

このような環境下で当社グループは、新たなサービスの提供、業務提携の締結、組織構造の改革、役員報酬をはじめとした固定費の削減を実施しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は870,515千円（前期比19.7%減）、営業損失は119,080千円（前年同期208,828千円の損失）、経常損失は122,237千円（前年同期195,206千円の損失）、当期純損失は140,680千円（前年同期451,654千円の損失）となりました。

平成20年12月24日付で株式会社ベル・マーケティング・サービス（連結子会社）の全株式を譲渡しております。これにより、当連結会計年度のマーケティングリサーチ事業の連結経営成績は株式会社ベル・マーケティング・サービスを除いた数値となっておりますので、ご留意下さい。

（参考）前連結会計年度の株式会社ベル・マーケティング・サービスの実績

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	千円	千円	千円	千円
前連結会計年度	180,669	24,066	24,332	19,812

また、事業の種類別セグメントの業績につきましては、下記のとおりであります。

コンサルティング事業

情報セキュリティコンサルティング分野は、情報漏洩の報道による企業イメージの低下や多額の損害賠償の発生などにより、企業の情報セキュリティに対する意識の高さや社会的責任は日々高まっております。しかし、景気の不透明感から依然として顧客企業の設備投資に対する姿勢には慎重なものがあり、売上単価は低下の傾向を強めてまいりました。

一部の業界では景気の回復傾向が見られ、平成22年1月頃から受注件数も増加してまいりましたが、売上高は計画を下回りました。

内部統制コンサルティング分野は、監査ツールを充実させたことで作業効率の向上と内部統制担当者の負担を軽減するサービスを提供できるようになりました。

しかし、内部統制制度適用2年目にあたり、既存の内部統制の強化を図る企業からの問合せが増えましたが、すでに内部統制の構築が完了している企業が多いことや新規上場企業が大幅に減少したことの影響により売上高は計画を下回りました。

ITソリューション事業分野は、システムの特徴である工数半減によるスピーディなシステム開発、コスト削減、ユーザーニーズに適合させながら開発していく手法に企業の関心は高いものがあり、セミナーへの参加や問合せの件数は増加しました。

しかし、景気の不透明感から依然として顧客企業の設備投資に対する姿勢には慎重なものがあり、売上高は計画を下回りました。

事業戦略コンサルティング分野は、新たに中国市場進出に関する調査及びコンサルティングサービスを開始し、問合せ件数から企業の関心は高いものと判断できます。

また、大手企業からの定期的な受注は増加しましたが、受注までに比較的長期の期間を要しており、売上高は計画を下回りました。

以上の結果、当事業の売上高は181,486千円（前期比40.3%減）、営業損失は26,530千円（前年同期51,717千円の損失）となりました。

マーケティングリサーチ事業

インターネットリサーチ分野は、専任リサーチャーによる調査企画から報告書作成までの一貫した高品質なサポートに加え、事業戦略コンサルティングと融合させたマーケティングコンサルを導入したことで、ターゲット層の分析や新規チャネルの開拓といった付加価値をマーケティングの各プロセスにおいて提供できるようになりました。

しかし、景気の不透明感から顧客企業の調査費用が抑制される傾向にあり、特に売上単価の高い海外案件の減少が影響し、売上高は計画を下回りました。

データベース構築支援及び図書館支援事業を手掛ける日本データベース開発株式会社は、組織体制の見直しを行い、営業活動をより効果的に行える体制を築いたことがリピート案件と新規案件の受注に繋がり、計画を上回る売上高となりました。

以上の結果、当事業の売上高は689,029千円（前期比11.7%減）、営業利益は50,731千円（前期比10.1%減）となりました。

平成20年12月24日付で株式会社ベル・マーケティング・サービス（連結子会社）の全株式を譲渡しております。これにより、当連結会計年度のマーケティングリサーチ事業の連結経営成績は株式会社ベル・マーケティング・サービスを除いた数値となっておりますので、ご留意下さい。

（参考）前連結会計年度の株式会社ベル・マーケティング・サービスの実績

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	千円	千円	千円	千円
前連結会計年度	180,669	24,066	24,332	19,812

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ76,610千円減少し、254,428千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果、使用した資金は73,779千円（前年同期は180,921千円の使用）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失135,010千円、減価償却費13,851千円、減損損失12,773千円によるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果、使用した資金は4,645千円（前年同期は6,058千円の取得）となりました。支出の主な内訳は、子会社株式の取得による支出2,500千円によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果、取得した資金は1,815千円（前年同期は15,915千円の使用）となりました。支出の内訳は、長期借入金の返済による支出8,185千円であり、収入の内訳は、長期借入れによる収入10,000千円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは生産活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

(2) 受注状況

当連結会計年度におけるコンサルティング事業の受注実績は、次のとおりであります。なお、マーケティングリサーチ事業の受注実績は、概ね受注から納品までの期間が短く、受注管理を行う必要性が乏しいため記載を省略しております。

セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
コンサルティング事業	186,883	48,133

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 重要性が増したため、当連結会計年度から記載しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	増減	
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
コンサルティング事業	303,775	181,486	122,288	40.3
マーケティングリサーチ事業	780,113	689,029	91,084	11.7
合計	1,083,888	870,515	213,372	19.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
学校法人 立教学院	45,718	14.9	216,246	44.7
株式会社紀伊国屋書店	88,601	28.9	76,491	15.8

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 経営環境について

当社グループは、「コンサルティング」「マーケティングリサーチ」「IT」の3つの事業領域に特化することで成長してきました。しかし、わが国の経済は本格的な景気回復にはまだ時間がかかると予想され、景気動向と密接な関係にあるコンサルティング業界及びマーケティングリサーチ業界におきましてもいまだ先行き不透明な状況が継続しております。

このような環境下において、当社グループは、一層激しさを増す受注競争に対応することが必要と考えており、新規事業の開発、商品力の改善、営業及び受注活動の強化、経費効率の改善、予算進捗管理の徹底といった改革5テーマに取り組み、収益力の改善を推進してまいります。

(2) 財務報告に係る内部統制の整備及び運用について

前連結会計年度の内部統制報告書において、当社グループの財務報告に係る内部統制について有効でないプロセスがある旨を記載しましたが、当連結会計年度においては、精度の高い単年度及び中期事業計画を策定できるプロセスの確立及び内部統制に携わる人員を増員することにより当該事項は改善されております。今後も内部統制の維持・向上に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループとしては必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断の上で、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、情報開示の観点から記載しております。

当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び万一が発生した場合でも当社業績及び財務状況に与える影響を最小限にすべく、その対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行う必要があります。

なお、以下の記載は当社グループの事業等及び当社株式への投資に係るリスクを全て網羅するものではありません。また、将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末において判断したものではありません。

経営戦略リスク

a . 関連する法規制について

今日わが国においてインターネットサービス事業を営むにあたっては「電気通信事業法」が適用される場合がありますが、現時点において当社グループが行う主要事業について同法に基づく届出等は必要なく、事業を継続する上で同法に基づく重大な制約を受ける事項はありません。

しかし、わが国のインターネットビジネスにおける個人情報の保護や不正アクセス対策等の法的不備が各方面から指摘されているため、今後、他の諸外国と同様に、各種法的整備や自主規制の導入が進む可能性があります。

このような場合、当社グループの業務が新たな法規制や自主規制により制約を受けたり、遵守のためのコストが増加したりするなどの事態が生じて、当社グループの業務の円滑な遂行が妨げられたり経営成績に影響が生じたりする可能性があります。

b . 市場環境について

情報セキュリティコンサルティング事業は、近時の個人情報保護の強化に向けた立法、各種規格の制定等の動向を反映し、プライバシーマークの認定取得を入札や取引の要件とする官公庁や大手企業が増加してきております。しかし、新規参入企業の増加や各企業における業績悪化の影響により、当社グループの受注減少やコンサルティングフィーの低下につながる可能性があります。

マーケティングリサーチ事業では、インターネットリサーチの知名度及び信頼度の向上とともに、新規参入企業の増加や価格競争の激化が進んでおり、当社グループの受注単価の低下につながる可能性があります。また、クライアント企業の業績が悪化した場合、マーケティングリサーチ予算等が削減される可能性があり、その場合、当社グループのマーケティングリサーチ事業が大きな影響を受ける可能性があります。

c . 人材について

当社グループの重要な経営資源の一つとして人材を位置づけ、高付加価値サービスの維持継続のためには優れた人材の確保・育成とその能力を十分に引き出せる制度・環境を整備することが重要と考えており、知識経験の豊富な人材の中途採用や社内研修など人材育成のための人事制度及び労働環境の整備に取り組んでおりますが、顧客のニーズに応えうる人材の確保・育成が想定どおりに進まなかった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、高度なノウハウを蓄積しているため、従業員との間で秘密保持契約を締結する等、業務上知り得た情報の漏洩を防止するための諸施策を講じております。しかしながら、人材流出等により当社グループのノウハウ等が外部に流出し、第三者が当社グループと類似するサービスの提供を行う可能性は否定できません。このような事態が生じた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

d．投資について

純粋持株会社として事業子会社への投資によりグループの価値向上を図っております。また、将来の事業機会を睨み事業会社への出資をしておりますが、事業子会社及び投資先の業績悪化や倒産などの事象が発生した場合、会計上減損処理を行うことやその出資した金額が回収できないことがあり、また、時価のある株式は時価が変動することにより、当社グループの財政状態に影響を与えます。

e．小規模組織であることについて

平成22年3月31日現在における当社グループ組織は、取締役8名、監査役3名、正社員49名と小規模であり、内部管理体制もこのような規模に応じたものとなっております。

今後、事業の拡大に伴い人員増強を図るとともに人材育成に注力し、内部管理体制の一層の強化を図っていく方針ではありますが、これらの施策が適時適切に行えなかった場合には、当社グループの事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

ハザードリスク

大規模な自然災害などの事態が発生した場合に備えて緊急時対応規程、事業継続管理規程を制定し、緊急時体制や対応方針及び円滑な事業継続に向けての体制などの構築に取り組んでおりますが、想定を超える広域災害等の発生によりオフィスや人員等の経営資源に大きな損害が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

オペレーションリスク

a．情報セキュリティについて

当社グループは、モニター会員に対して個人情報の登録を求めており、これらの情報をデータベース化して蓄積しているため、これらの情報の保護及び保全が必要になります。そのため、当社グループでは、これらの情報の外部への漏洩や外部からの不正アクセスを防止するため、ファイヤーウォールシステムの構築や情報へのアクセス管理の徹底などの方策をとるとともに、サーバー監視を24時間体制で行い、さらに24時間に1度のデータバックアップを実施してデータの破壊や情報の消失等の事態に備えています。

しかし、自然災害、事故、盗難、紛失、不正アクセスやコンピューターウイルス、システムの誤作動等の要因によって、データの漏洩・破壊やコンピューターシステムの利用が不可能になるなどの事態が発生した場合には、モニター情報やコンピューターシステムが利用できなくなるなどして、業務の円滑な処理に重大な影響が生じる可能性があります。

また、万一、モニター会員などの個人情報の漏洩や不正アクセス等の事態が生じた場合には、当該モニター会員などに対し損害の補償・回復措置その他の対応を行うことが必要となる可能性が生じるととどまらず、当社グループが主要業務として提供する個人情報保護の為の諸施策に対する信頼が著しく損なわれ、事業の遂行や当社の経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

b．知的財産権について

当社グループは、第三者の知的財産権の侵害を行わないように留意して業務を遂行しておりますが、特に登録が義務付けられていない著作権に関し権利の存在につき認識を欠いたり、知的財産権の内容や効力が及ぶ範囲、知的財産権の成立の有効性について見解が相違したりすること等により、結果的に当社グループが第三者の知的財産権を侵害することになる可能性は皆無ではありません。

このような場合、当該第三者より損害賠償、使用差止め等の請求を受けたり訴訟を起こされたりする可能性があり、または、当該知的財産権につき必要なライセンスが受けられなかったり、ライセンスに対して高額の対価の支払い義務を負う等の事態が発生したりする可能性があり、当社グループの事業の遂行、事業展開、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

財務リスク

a. 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、業績向上に対する役職員の意欲や士気を高めることなどを目的としてストックオプション制度を採用しており、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を当社グループの取締役及び従業員に付与しているほか、主幹事証券会社にも付与しております。

当該新株予約権が行使された場合、保有株式の株式価値が希薄化し、株価に影響を及ぼす可能性があります。

当連結会計年度末現在、ストックオプション等に係る潜在株式を含めた潜在株式数は1,910株であり、発行済株式総数34,800株の5.5%に相当しております。

提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社グループは、当連結会計年度において119,080千円の営業損失及び73,779千円のマイナスの営業活動によるキャッシュ・フローを計上し、3期連続の営業損失及びマイナスの営業活動によるキャッシュ・フローとなり、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象が存在しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用と、資産、負債の評価などの会計上の判断・見積りを行う必要があり、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定が含まれております。

これらの見積りについては、過去実績や状況を勘案して合理的と考えられる要因等に基づき見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果が見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて106,153千円減少し、379,371千円となりました。これは、主として現金及び預金が25,936千円、売掛金が22,315千円、有価証券が50,673千円が減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて19,693千円減少し、68,594千円となりました。これは、主としてソフトウェアが7,438千円、ソフトウェア仮勘定が12,660千円減少したことなどによります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて10,156千円増加し、156,245千円となりました。これは、主として未払消費税等が12,575千円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3,495千円増加し、52,451千円となりました。これは、主として長期借入金1,371千円、退職給付引当金が2,333千円増加したことなどによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて140,680千円減少し、239,268千円となりました。これは、利益剰余金が140,680千円減少したことによります。この影響から自己資本比率は53.4%と、前連結会計年度末から12.7%減少いたしました。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は870,515千円となり、前連結会計年度に比べ213,372千円減少いたしました。

セグメント別に見ますと、コンサルティング事業におきましては、景気の不透明感から依然としてコンサルティングやITシステムの導入に慎重なものがあ、また、売上単価の低下や受注までに比較的長期の期間を要する傾向が強くなった結果、前連結会計年度に比べ売上高は122,288千円減少し、181,486千円となりました。

一方、マーケティングリサーチ事業におきましては、データベース構築支援及び図書館支援事業において効果的に受注活動を行うことができたものの、インターネットリサーチ分野は、景気の不透明感から調査費用が抑制される傾向にあり、特に売上単価の高い海外案件の減少の影響により前連結会計年度に比べ売上高は91,084千円減少し、689,029千円となりました。

平成20年12月24日付で株式会社ベル・マーケティング・サービス（連結子会社）の全株式を譲渡しております。これにより、当連結会計年度のマーケティングリサーチ事業の連結経営成績は株式会社ベル・マーケティング・サービスを除いた数値となっておりますので、ご留意下さい。

(参考) 前連結会計年度の株式会社ベル・マーケティング・サービスの実績

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	千円	千円	千円	千円
前連結会計年度	180,669	24,066	24,332	19,812

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価に関しましては、売上高の減少に伴い、前連結会計年度に比べ147,462千円減少し、551,385千円となりました。

また、販売費及び一般管理費に関しましては、人件費や諸経費の削減施策の実施により、前連結会計年度に比べ155,658千円減少し、438,210千円となりました。

(営業外収益、営業外費用)

営業外収益に関しましては、助成金収入1,550千円等を計上したものの、前連結会計年度に比べ14,445千円減少し、2,029千円となりました。

営業外費用に関しましては、支払利息等により、前連結会計年度に比べ2,333千円増加し、5,187千円となりました。

(特別損失)

特別損失に関しましては、減損損失12,773千円を計上しました。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローについては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消又は改善するための対応策

当連結会計年度の営業損失は、コンサルティング事業及びインターネットリサーチ事業において販売計画が未達であったことなどによるものであります。

当社グループは、当該営業活動によるキャッシュ・フローの減少を最小限に抑えるべく、以下の施策を実施してまいります。

a. 既存事業の強化

情報セキュリティコンサルティング事業及びマーケティングリサーチ事業を手掛ける株式会社バルクの役員及び組織体制の変更を行い、新体制の下、新商品開発の検討・営業力の強化・シナジー効果が期待できる企業との業務提携を進めております。

図書館支援事業及びコンテンツ事業を手掛ける日本データベース開発株式会社につきましては、現在、図書館支援事業が好調なこともあり、受注の安定化を図りつつ、コンテンツ事業とシナジー効果が期待できる企業との業務提携を進めており、規模の拡大化に取り組んでおります。

事業戦略策定コンサルティングを手掛ける株式会社アトラス・コンサルティングにつきましては、国内に特化したマーケティングリサーチを活かした事業戦略を行っていましたが、着眼点を海外に向け、海外進出を図る企業ならびに国内進出を図る海外企業に向けた新商品開発を行っております。

b. 事業経費の削減

事業規模に見合った固定費および適正な人員構成とするために、本社事務所の移転による賃料削減、役員報酬の削減、従業員の成果主義を徹底した報酬体系への見直し等により固定費の圧縮に取り組み、また、原価費用の内製化を進めて収益率の向上に取り組んでまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資はありません。また、重要な設備の除却、売却等もありません。

2 【主要な設備の状況】

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	94,000
計	94,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,800	34,800	名古屋証券取引所 (セントレックス)	・株主としての権利内容に制限 のない標準となる株式 ・単元株制度を採用しておりま せん
計	34,800	34,800		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成22年6月1日から、この有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21並びに第280条ノ27の規定に基づく新株予約権の状況
平成17年3月24日臨時株主総会特別決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	382(注)1	382(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,910(注)1,2	1,910(注)1,2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	40,000(注)3	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年3月25日 至平成27年3月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 40,000 資本組入額 20,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

(注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は 5 株であります。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合は、当社は必要と認める株式数の調整を行うこととします。

- 2 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、取締役会決議における新株発行決議から、退職等の理由による権利喪失者の新株予約権の数を減じております。
- 3 新株予約権発行日以降に当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整するものとし、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げることとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式を発行する場合(新株予約権の行使によるものを除く)は、次の算式により払込む金額を調整するものとし、1 円未満の端数は切り上げることとします。

$$\text{調整後払込価額} = \frac{\text{調整前払込価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} \times \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

4 新株予約権の行使の条件

- ア 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)のうち、当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員は、新株予約権の行使時においても、当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要することとします。ただし、新株予約権者が定年・任期満了により退任・退職した場合及びその他の正当な理由がある場合はこの限りではありません。
 - イ 新株予約権者のうち、新株予約権の発行時において当社の取引先であった者は、原則として、新株予約権の行使時においても当社との取引関係が良好に継続していることを要することとします。当該取引先が法人である場合は、その取締役、監査役、従業員は、新株予約権の行使時においても当該取引先の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要することとします。
 - ウ 新株予約権者は、割当を受けた新株予約権につき質入その他一切の処分をすることができないこととします。
 - エ 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めないこととします。
 - オ その他の条件については新株予約権者と締結する新株予約権付与契約に定めるものとします。
- 5 新株予約権を第三者に譲渡、質入その他一切の処分をすることができないものとします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年 2 月 1 日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年8月22日 (注) 1	150	4,710	7,500	251,251	7,650	120,600
平成17年10月18日 (注) 2	850	5,560	42,500	293,751	43,350	163,950
平成17年12月13日 (注) 3	1,100	6,660	205,700	499,451	280,060	444,010
平成17年12月27日 (注) 4	300	6,960	15,000	514,451	15,300	459,310
平成18年4月1日 (注) 5	27,840	34,800		514,451		459,310

(注) 1 新株引受権の権利行使

権利行使者 ABパートナーズ株式会社、静岡キャピタル3号投資事業有限責任組合の2名であります。

発行価格 100,000円

資本組入額 50,000円

なお、資本準備金増減額のうち、150,000円は、新株引受権勘定からの振替によるものであります。

2 新株引受権の権利行使

権利行使者 村松澄夫の1名であります。

発行価格 100,000円

資本組入額 50,000円

なお、資本準備金増減額のうち、850,000円は、新株引受権勘定からの振替によるものであります。

3 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 480,000円 引受価額 441,600円

発行価額 374,000円 資本組入額 187,000円

4 新株引受権の権利行使

権利行使者 村松澄夫の1名であります。

発行価格 100,000円

資本組入額 50,000円

なお、資本準備金増減額のうち、300,000円は、新株引受権勘定からの振替によるものであります。

5 株式分割(1:5)による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)			4	17		1	1,118	1,140	
所有株式数(株)			299	4,358		10	30,133	34,800	
所有株式数の割合(%)			0.86	12.52		0.03	86.59	100	

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
村松 澄夫	千葉県流山市	12,905	37.08
全国保証株式会社	東京都千代田区大手町2丁目1-1	2,500	7.18
鈴木 良二	愛知県岡崎市	1,710	4.91
孫 仲華	大阪府大阪市東淀川区	638	1.83
鈴木 秀子	愛知県岡崎市	534	1.53
水口 達	東京都江戸川区	503	1.45
株式会社フレームワークス	静岡県静岡市駿河区南町14-25	500	1.44
大興電子通信株式会社	東京都新宿区揚場町2番1号	500	1.44
株式会社アサヒクリエート	福岡県北九州市小倉北区明和町9-10	500	1.44
鈴木 よし子	愛知県岡崎市	467	1.34
計		20,757	59.65

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,800	34,800	・株主としての権利内容に制限のない標準となる株式 ・単元株制度を採用していません
単元未満株式			
発行済株式総数	34,800		
総株主の議決権		34,800	

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20、第280条ノ21並びに第280条ノ27の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員並びに当社の取引先に対して、特に有利な条件で新株予約権を発行することを平成17年3月24日の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、以下の通りであります。

決議年月日	平成17年3月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 39名 当社取引先 1社
新株予約権の目的となる株式の種類	「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は設立以来、将来の積極的な事業展開に備えるために内部留保の充実を図ってまいりました。従いまして、設立以来、現在に至るまで利益配当は実施しておりません。しかしながら、株主への利益還元も重要な経営課題と認識しており、経営成績及び財政状態を勘案しつつ、配当政策を検討してまいります。

また、当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期におきましては、誠に遺憾ながら140,680千円の当期純損失計上という結果となりましたので、この厳しい業績と当期の財務体力等を総合的に勘案し、無配とさせていただきます。今後は、各事業年度の経営成績及び財政状態を勘案しながら、株主への利益還元を行うべく全社全力を傾注してまいります。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	2,790,000 240,000	250,000	42,000	17,000	8,300
最低(円)	722,000 203,000	33,350	14,350	1,960	4,550

(注) 1 株価は、名古屋証券取引所(セントレックス)におけるものであります。

2 当社は、平成18年4月1日に株式1株につき5株の株式分割を実施しており、印は株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	7,250	6,250	6,200	5,500	6,150	6,400
最低(円)	5,350	5,210	4,850	5,000	4,550	4,830

(注) 株価は、名古屋証券取引所(セントレックス)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
代表取締役 社長		村松 澄夫	昭和23年3月23日生	昭和45年4月 昭和58年4月 平成6年9月	株式会社リコー入社 株式会社オフィス総合研究所次長就任 当社設立 代表取締役社長就任(現任)	(注) 2	12,905	
取締役		吉野 真	昭和50年3月8日生	平成9年4月 平成13年1月 平成18年10月 平成19年3月 平成19年6月	東京リコー株式会社入社 当社入社 MR事業部長 株式会社バルクMR事業部長 取締役就任(現任)	(注) 2	11	
取締役		浅川 浩	昭和36年7月27日生	昭和59年3月 平成14年2月 平成15年12月 平成16年1月 平成16年1月 平成16年2月 平成19年10月 平成21年10月	株式会社いづみや入社 浅川コンサルタントオフィス設立 同社閉鎖 有限会社DIG設立代表取締役就任 当社入社 コンサルティング事業部長 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 非常勤取締役(現任)	(注) 2	53	
常勤監査役		鳩原 恵二	昭和17年7月2日生	昭和41年4月 昭和57年8月 昭和60年4月 平成9年12月 平成12年10月	東芝電気器具株式会社入社 株式会社くろがね工作所オフィス創造研究所入社 千葉経済大学短期大学部非常勤講師就任 ニューシステム研究所所長就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 3	25	
監査役		奥津 憲生	昭和21年10月30日生	昭和44年4月 平成15年4月 平成15年12月 平成18年6月	日興証券株式会社入社 株式会社PRS証券常勤監査役就任 株式会社PRSインベストメント常勤監査役就任 当社監査役就任(現任)	(注) 4		
監査役		鴫崎 俊也	昭和34年3月20日生	昭和57年4月 平成元年1月 平成2年9月 平成11年12月 平成19年6月	富士通流通システムエンジニアリング株式会社入社 日本タンデムコンピュータ株式会社入社 中央クーパース・アンド・ライブランド コンサルティング株式会社入社 A&Fアウトソーシング株式会社代表取締役社長就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 5		
計								12,994

- (注) 1 監査役鳩原恵二、奥津憲生及び鴫崎俊也は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役鳩原恵二の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役奥津憲生の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役鴫崎俊也の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「価値創造（Value Create）」を経営理念として、お客様の価値創造を支援する事業活動を実践することにより、株主や地域社会、ビジネスパートナー等の全てのステークホルダー（利害関係者）との信頼関係を築き、持続的な成長を実現できるものと考えております。

その実現に資するためにコーポレート・ガバナンスの強化を経営の最重要課題の一つと捉え、法令に準拠した効率的かつ効果的なマネジメントシステムの確立と運営に努め、経営の監視と業務の監査機能の実効性向上を図り、高いコンプライアンス意識の維持向上に取り組んでおります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会及び監査役会により業務執行の監督及び監査を行っております。

取締役会は、平成22年3月31日現在において、取締役3名で構成されており、毎月1回の取締役会及び必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項の報告、審議、決議等を行っております。

監査役会は、平成22年3月31日現在において、監査役3名（全員が社外監査役）で構成されており、監査に関する重要な事項について報告を受け協議を行い、または決議を行っております。監査役は、取締役会や必要に応じて各種会議に出席し、また、会社の業務や財産状況の調査などを行っております。

内部監査室は、平成22年3月31日現在において、1名で構成されており、会社業務の適正な運営、的確な改善及び能率の向上を図るとともに、会計面でも財産を保護し不正誤謬の予防に資することを目的として、徹底した内部監査に取り組んでおります。

内部監査、監査役監査及び会計監査の連携につきましては、内部監査室、監査役及び会計監査人が相互に連携をとりながら内部統制を常に管理し、効率的な監査の実施に努めております。

ロ 内部統制システムの整備の状況

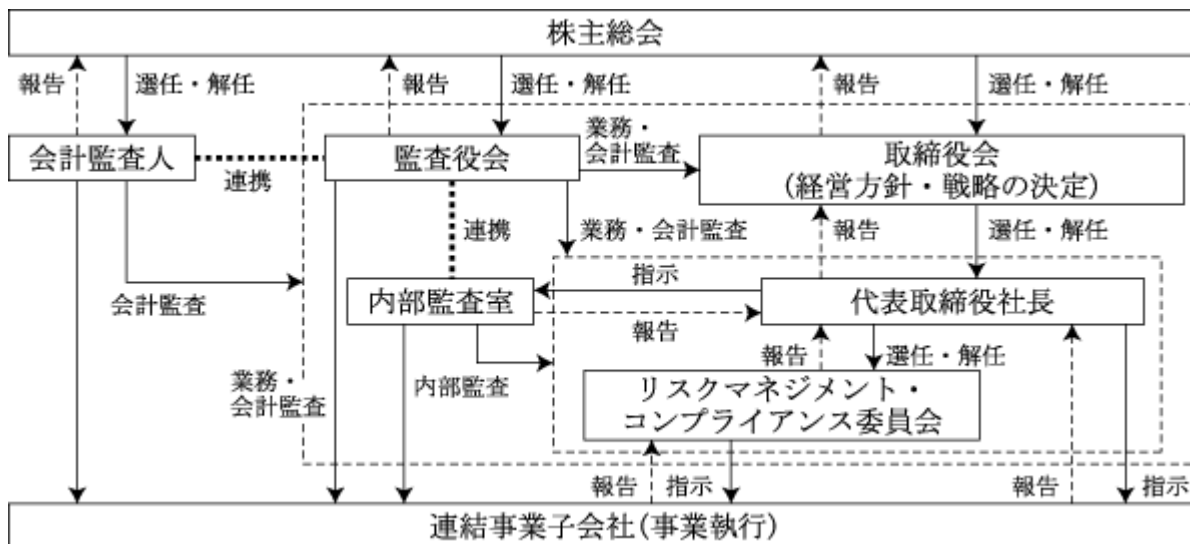
当社は、平成18年5月開催の取締役会において決議いたしました内部統制システム構築の基本方針に基づき、内部統制システムの整備を行っております。なお、体制を構築するだけでなく、有効に機能させるために、常に見直しを行っております。

その体制につきましては、コンプライアンス委員会及びリスクマネジメント委員会を設立して、グループ全体のコンプライアンス及びリスクマネジメント活動を推進しております。

コンプライアンスの推進につきましては、取締役及び使用人がコンプライアンスを自らの問題としてとらえ業務を遂行するよう教育・研修を実施しております。

リスクマネジメントにつきましては、リスク管理規程を定め、業務執行に係るリスクを把握、分析し適切な対応を行うための全社的なリスク管理体制を構築しております。

八 当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制は次のとおりであります。



社外取締役及び社外監査役の関係

社外監査役による監査を実施しており、経営の監視機能は十分に機能する体制が整っていると考えているため、社外取締役は選任しておりません。

社外監査役鳩原恵二は、平成22年3月31日現在において、当社株式を25株保有しております。

会計監査の状況

当社は、監査法人アヴァンティアと監査契約を締結し、通常の会計監査に加えて重要な会計課題について随時相談・検討を行っております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は小笠原直、木村直人の2名であり、監査法人アヴァンティアに所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士2名、その他4名であり、いずれも監査法人アヴァンティアに所属しております。

役員報酬の内容

イ 当事業年度に係る当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

区分	支給人員	基本報酬	摘要
取締役	2名	22,620千円	
監査役	3名	5,280千円	うち社外3名 5,280千円
合計	5名	27,900千円	

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 期末現在の人員数は取締役3名、監査役3名であります。なお、上記の支給人員との相違は、無報酬の取締役1名が在任していることによるものであります。また、取締役3名が当社子会社から役員として受けている報酬等の総額は9,898千円であります。

3. 取締役及び監査役の報酬限度額は、平成13年6月29日開催の第7期定時株主総会においてそれぞれ年額80百万円、20百万円と決議いただいております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者は存在致しません。

八 役員報酬の決定方針

該当事項はありません。

責任限定契約の内容

- イ 当社定款においては、社外監査役の会社法第423条第1項の責任について、善意かつ重過失がないときは一定の限度を設ける契約を締結することができる旨を定めており、現時点では、鳩原恵二、奥津憲生及び鶴崎俊也との間で責任限定契約を締結しております。
- ロ 当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会計監査人との間に会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議について、累積投票によらないものとする旨を定款に定めおります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項

- イ 当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。
これは、機動的に自己株式を取得することができることを目的とするものです。
- ロ 当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。
これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,500		27,000	
計	27,500		27,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人アヴァンティアにより監査を受けております。

当社の監査人は次のとおり異動しております。

第14期連結会計年度の連結財務諸表及び第14期事業年度の財務諸表 あずさ監査法人

第15期連結会計年度の連結財務諸表及び第15期事業年度の財務諸表 監査法人アヴァンティア

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等

就任監査公認会計士等の名称

監査法人アヴァンティア

(2) 異動の年月日

平成20年6月27日(第14期定時株主総会開催予定日)

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準の内容又はその変更等を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	177,384	151,448
受取手形及び売掛金	123,473	96,086
有価証券	153,654	102,980
商品及び製品	-	1,435
仕掛品	9,276	10,593
原材料及び貯蔵品	666	792
繰延税金資産	1,084	512
その他	22,906	18,798
貸倒引当金	2,920	3,274
流動資産合計	485,524	379,371
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	3,285	3,285
減価償却累計額	1,756	1 3,285
建物附属設備（純額）	1,528	-
工具、器具及び備品	14,270	14,136
減価償却累計額	12,541	1 13,537
工具、器具及び備品（純額）	1,729	598
有形固定資産合計	3,258	598
無形固定資産		
のれん	-	2,333
ソフトウェア	17,523	10,085
ソフトウェア仮勘定	12,660	-
電話加入権	1,147	1,147
無形固定資産合計	31,331	13,566
投資その他の資産		
長期貸付金	5,000	5,000
敷金及び保証金	47,462	47,462
繰延税金資産	1,001	1,348
その他	5,234	6,563
貸倒引当金	5,000	5,944
投資その他の資産合計	53,697	54,428
固定資産合計	88,287	68,594
繰延資産		
その他	1,181	-
繰延資産合計	1,181	-
資産合計	574,993	447,965

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,816	19,331
1年内返済予定の長期借入金	3,996	4,440
未払金	27,062	22,451
未払費用	11,230	18,402
未払法人税等	11,436	4,131
賞与引当金	3,319	4,775
ポイント引当金	38,691	35,089
前受金	-	24,386
リース資産減損勘定	-	1,416
その他	27,537	21,820
流動負債合計	146,089	156,245
固定負債		
長期借入金	30,089	31,460
退職給付引当金	15,158	17,492
長期リース資産減損勘定	-	1,645
その他	3,708	1,854
固定負債合計	48,955	52,451
負債合計	195,044	208,697
純資産の部		
株主資本		
資本金	514,451	514,451
資本剰余金	459,310	459,310
利益剰余金	593,812	734,492
株主資本合計	379,949	239,268
純資産合計	379,949	239,268
負債純資産合計	574,993	447,965

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1,083,888	870,515
売上原価	698,848	551,385
売上総利益	385,040	319,130
販売費及び一般管理費	¹ 593,868	¹ 438,210
営業損失()	208,828	119,080
営業外収益		
受取利息	1,380	212
有価証券売却益	14	-
役員保険解約益	10,812	-
助成金収入	-	1,550
その他	4,268	267
営業外収益合計	16,475	2,029
営業外費用		
支払利息	703	893
繰延資産償却	-	1,181
過年度消費税	-	2,707
その他	2,150	404
営業外費用合計	2,853	5,187
経常損失()	195,206	122,237
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,801	-
役員退職慰労引当金戻入額	51,584	-
特別利益合計	56,385	-
特別損失		
固定資産除却損	² 10,024	-
減損損失	³ 56,509	³ 12,773
のれんの減損損失	⁴ 39,776	-
債務保証損失	100,102	-
関係会社株式売却損	76,309	-
特別損失合計	282,723	12,773
税金等調整前当期純損失()	421,545	135,010
法人税、住民税及び事業税	15,805	5,444
法人税等調整額	14,304	225
法人税等合計	30,109	5,669
当期純損失()	451,654	140,680

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	514,451	514,451
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	514,451	514,451
資本剰余金		
前期末残高	459,310	459,310
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	459,310	459,310
利益剰余金		
前期末残高	142,157	593,812
当期変動額		
当期純損失()	451,654	140,680
当期変動額合計	451,654	140,680
当期末残高	593,812	734,492
株主資本合計		
前期末残高	831,603	379,949
当期変動額		
当期純損失()	451,654	140,680
当期変動額合計	451,654	140,680
当期末残高	379,949	239,268
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,076	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,076	-
当期変動額合計	3,076	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,076	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,076	-
当期変動額合計	3,076	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	828,527	379,949
当期変動額		
当期純損失()	451,654	140,680
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,076	-
当期変動額合計	448,578	140,680
当期末残高	379,949	239,268

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	421,545	135,010
減価償却費	64,573	13,851
のれん償却額	2,991	166
役員保険解約益	10,812	-
債務保証損失	100,102	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	49,284	1,298
ポイント引当金の増減額(は減少)	17,666	3,602
賞与引当金の増減額(は減少)	1,139	1,456
退職給付引当金の増減額(は減少)	799	2,333
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	51,584	-
受取利息及び受取配当金	1,380	212
為替差損益(は益)	422	0
支払利息	703	893
関係会社株式売却損益(は益)	76,309	-
のれんの減損損失	39,776	-
固定資産除却損	12,411	-
減損損失	56,509	12,773
売上債権の増減額(は増加)	33,510	27,386
たな卸資産の増減額(は増加)	5,034	2,877
未収入金の増減額(は増加)	1,211	246
長期未収入金の増減額(は増加)	52,500	944
仕入債務の増減額(は減少)	8,673	3,485
前受金の増減額(は減少)	20,897	5,300
未収消費税等の増減額(は増加)	37,566	8,409
未払消費税等の増減額(は減少)	4,527	12,575
未払費用の増減額(は減少)	22,093	8,160
その他	21,411	7,009
小計	70,295	58,783
利息及び配当金の受取額	1,802	212
利息の支払額	703	893
債務保証履行による支出	100,102	-
法人税等の支払額	11,622	14,315
営業活動によるキャッシュ・フロー	180,921	73,779
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	115	-
無形固定資産の取得による支出	3,475	830
投資有価証券の取得による支出	30	-
投資有価証券の売却による収入	4,200	-
子会社株式の取得による支出	-	2,500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	2	22,175
貸付けによる支出	5,500	500
貸付金の回収による収入	21,350	-
敷金及び保証金の回収による収入	3,237	-
役員保険解約による収入	10,812	-
その他	2,244	815
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,058	4,645

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	50,000	-
長期借入れによる収入	50,000	10,000
長期借入金の返済による支出	15,915	8,185
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,915	1,815
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	190,777	76,610
現金及び現金同等物の期首残高	521,816	331,038
現金及び現金同等物の期末残高	331,038	254,428

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社</p> <p>主要な連結子会社の名称 株式会社バルク 日本データベース開発株式会社 株式会社アトラス・コンサルティング</p> <p>連結子会社でありました株式会社ベル・マーケティング・サービスは、平成20年12月24日に全株式を譲渡したため、連結の範囲から除いております。</p>	同左
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
<p>3 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>□ たな卸資産</p> <p>仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 15年 工具器具備品 4年～6年</p> <p>□ 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>□ たな卸資産 商品及び製品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>□ 無形固定資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>□ 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ モニタポイント引当金 モニタに対するインセンティブとして付与したポイントの利用によるプレゼント交換費用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社 2社（株式会社バルク、日本データベース開発株式会社）は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（自己都合退職による期末要支給額の100%）の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 (追加情報) 従来、当社において、役員の退職慰労金に充てるため内規に基づいて算定した金額を役員退職慰労引当金に計上しては、平成20年10月17日開催の取締役会において、同日をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。 これにより、当連結会計年度より役員退職慰労引当金の繰り入れを取り止めるとともに、前連結会計年度末の役員退職慰労引当金残高51,584千円を全額取崩し、特別利益に計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>□ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ モニタポイント引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。	のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>平成20年3月31日以前に取引を開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>従来、区分掲記しておりました「前払費用」「未収消費税等」は、重要性が乏しいため、当連結会計年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の流動資産「その他」に含まれている「前払費用」は11,595千円、「未収消費税等」は8,892千円であります。</p> <p>従来、区分掲記しておりました「未払消費税等」「預り金」「前受金」は、重要性が乏しいため、当連結会計年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の流動負債「その他」に含まれている「未払消費税等」は3,679千円、「預り金」は3,610千円、「前受金」は19,086千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めておりました「前受金」(前連結会計年度19,086千円)については、重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記する方法に変更しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	1 建物附属設備の減価償却累計額には、1,302千円の減損損失累計額が含まれております。また、工具器具備品の減価償却累計額には、520千円の減損損失累計額が含まれております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																															
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>(1) 役員報酬</td><td>95,137千円</td></tr> <tr><td>(2) 給与手当</td><td>145,634千円</td></tr> <tr><td>(3) 賞与引当金繰入額</td><td>4,087千円</td></tr> <tr><td>(4) モニタポイント引当金繰入額</td><td>17,133千円</td></tr> <tr><td>(5) 退職給付費用</td><td>3,031千円</td></tr> <tr><td>(6) 減価償却費</td><td>13,716千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>194千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>26千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>9,803千円</td></tr> </table> <p>3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>事業</th><th>種類</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>全社共通</td><td>ソフトウェア</td><td>50,461千円</td></tr> <tr><td>コンサルティング事業</td><td>ソフトウェア</td><td>6,048千円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については提供するサービスに応じた事業をひとつの単位としてグルーピングを行っております。遊休資産については、各資産をグルーピングの単位としております。 事業用資産については、継続的な損失の発生により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失56,509千円を計上しております。</p>	(1) 役員報酬	95,137千円	(2) 給与手当	145,634千円	(3) 賞与引当金繰入額	4,087千円	(4) モニタポイント引当金繰入額	17,133千円	(5) 退職給付費用	3,031千円	(6) 減価償却費	13,716千円	建物及び構築物	194千円	工具、器具及び備品	26千円	ソフトウェア	9,803千円	事業	種類	金額	全社共通	ソフトウェア	50,461千円	コンサルティング事業	ソフトウェア	6,048千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>(1) 役員報酬</td><td>64,276千円</td></tr> <tr><td>(2) 給与手当</td><td>111,135千円</td></tr> <tr><td>(3) 賞与引当金繰入額</td><td>3,453千円</td></tr> <tr><td>(4) モニタポイント引当金繰入額</td><td>18,480千円</td></tr> <tr><td>(5) 退職給付費用</td><td>2,627千円</td></tr> <tr><td>(6) 減価償却費</td><td>2,300千円</td></tr> <tr><td>(7) 顧問料</td><td>52,857千円</td></tr> </table> <p>3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>事業</th><th>種類</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="2">全社共通</td><td>建物附属設備</td><td>1,302千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>80千円</td></tr> <tr><td rowspan="3">コンサルティング事業</td><td>工具器具備品</td><td>66千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>295千円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>1,604千円</td></tr> <tr><td rowspan="3">マーケティングリサーチ事業</td><td>工具器具備品</td><td>374千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>7,594千円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>1,456千円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については提供するサービスに応じた事業をひとつの単位としてグルーピングを行っております。遊休資産については、各資産をグルーピングの単位としております。 事業用資産については、継続的な損失の発生により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失12,773千円を計上しております。</p>	(1) 役員報酬	64,276千円	(2) 給与手当	111,135千円	(3) 賞与引当金繰入額	3,453千円	(4) モニタポイント引当金繰入額	18,480千円	(5) 退職給付費用	2,627千円	(6) 減価償却費	2,300千円	(7) 顧問料	52,857千円	事業	種類	金額	全社共通	建物附属設備	1,302千円	工具器具備品	80千円	コンサルティング事業	工具器具備品	66千円	ソフトウェア	295千円	リース資産	1,604千円	マーケティングリサーチ事業	工具器具備品	374千円	ソフトウェア	7,594千円	リース資産	1,456千円
(1) 役員報酬	95,137千円																																																															
(2) 給与手当	145,634千円																																																															
(3) 賞与引当金繰入額	4,087千円																																																															
(4) モニタポイント引当金繰入額	17,133千円																																																															
(5) 退職給付費用	3,031千円																																																															
(6) 減価償却費	13,716千円																																																															
建物及び構築物	194千円																																																															
工具、器具及び備品	26千円																																																															
ソフトウェア	9,803千円																																																															
事業	種類	金額																																																														
全社共通	ソフトウェア	50,461千円																																																														
コンサルティング事業	ソフトウェア	6,048千円																																																														
(1) 役員報酬	64,276千円																																																															
(2) 給与手当	111,135千円																																																															
(3) 賞与引当金繰入額	3,453千円																																																															
(4) モニタポイント引当金繰入額	18,480千円																																																															
(5) 退職給付費用	2,627千円																																																															
(6) 減価償却費	2,300千円																																																															
(7) 顧問料	52,857千円																																																															
事業	種類	金額																																																														
全社共通	建物附属設備	1,302千円																																																														
	工具器具備品	80千円																																																														
コンサルティング事業	工具器具備品	66千円																																																														
	ソフトウェア	295千円																																																														
	リース資産	1,604千円																																																														
マーケティングリサーチ事業	工具器具備品	374千円																																																														
	ソフトウェア	7,594千円																																																														
	リース資産	1,456千円																																																														

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 のれんの減損損失 会計制度委員会報告第7号「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」第32項の規定に基づき、連結子会社である日本データベース開発株式会社株式の個別財務諸表上の減損処理に伴って、のれんを一括償却したものであります。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,800			34,800

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,800			34,800

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">177,384千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">153,654千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">331,038千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により株式会社ベル・マーケティング・サービスが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ベル・マーケティング・サービス株式の売却価額と売却による支出(純額)は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">99,424千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">40,090千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">30,780千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">19,924千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却損</td> <td style="text-align: right;">76,309千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却価額</td> <td style="text-align: right;">12,500千円</td> </tr> <tr> <td>連結除外時の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">34,676千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,175千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	177,384千円	有価証券	153,654千円	現金及び現金同等物	331,038千円	流動資産	99,424千円	固定資産	40,090千円	流動負債	30,780千円	固定負債	19,924千円	関係会社株式売却損	76,309千円	株式売却価額	12,500千円	連結除外時の現金及び現金同等物	34,676千円	差引：株式売却による支出	22,175千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">151,448千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">102,980千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">254,428千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	151,448千円	有価証券	102,980千円	現金及び現金同等物	254,428千円
現金及び預金勘定	177,384千円																												
有価証券	153,654千円																												
現金及び現金同等物	331,038千円																												
流動資産	99,424千円																												
固定資産	40,090千円																												
流動負債	30,780千円																												
固定負債	19,924千円																												
関係会社株式売却損	76,309千円																												
株式売却価額	12,500千円																												
連結除外時の現金及び現金同等物	34,676千円																												
差引：株式売却による支出	22,175千円																												
現金及び預金勘定	151,448千円																												
有価証券	102,980千円																												
現金及び現金同等物	254,428千円																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																																																														
<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">有形固定資産 (工具器具備品) (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">21,197</td> <td style="text-align: right;">5,337</td> <td style="text-align: right;">26,534</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,643</td> <td style="text-align: right;">2,935</td> <td style="text-align: right;">12,579</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">11,553</td> <td style="text-align: right;">2,401</td> <td style="text-align: right;">13,955</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 20px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 10%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,382千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">9,260千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">14,642千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 20px;">支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">5,776千円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,306千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">608千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 20px;">減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		有形固定資産 (工具器具備品) (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	21,197	5,337	26,534	減価償却累計額相当額	9,643	2,935	12,579	期末残高相当額	11,553	2,401	13,955						未経過リース料					1年以内		5,382千円			1年超		9,260千円			合計		14,642千円			支払リース料		5,776千円			減価償却費相当額		5,306千円			支払利息相当額		608千円			<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">有形固定資産 (工具器具備品) (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">18,308</td> <td style="text-align: right;">5,337</td> <td style="text-align: right;">23,645</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">11,605</td> <td style="text-align: right;">4,002</td> <td style="text-align: right;">15,608</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,696</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,696</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,006</td> <td style="text-align: right;">1,334</td> <td style="text-align: right;">5,340</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 20px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 10%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,618千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,969千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,587千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 20px;">リース資産減損勘定の残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,152千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,729千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,469千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,061千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 20px;">減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		有形固定資産 (工具器具備品) (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	18,308	5,337	23,645	減価償却累計額相当額	11,605	4,002	15,608	減損損失累計額相当額	2,696		2,696	期末残高相当額	4,006	1,334	5,340					未経過リース料				1年以内		3,618千円		1年超		1,969千円		合計		5,587千円							支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					支払リース料		5,152千円			減価償却費相当額		4,729千円			支払利息相当額		1,469千円			減損損失		3,061千円		
	有形固定資産 (工具器具備品) (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)																																																																																																																												
取得価額相当額	21,197	5,337	26,534																																																																																																																												
減価償却累計額相当額	9,643	2,935	12,579																																																																																																																												
期末残高相当額	11,553	2,401	13,955																																																																																																																												
未経過リース料																																																																																																																															
1年以内		5,382千円																																																																																																																													
1年超		9,260千円																																																																																																																													
合計		14,642千円																																																																																																																													
支払リース料		5,776千円																																																																																																																													
減価償却費相当額		5,306千円																																																																																																																													
支払利息相当額		608千円																																																																																																																													
	有形固定資産 (工具器具備品) (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)																																																																																																																												
取得価額相当額	18,308	5,337	23,645																																																																																																																												
減価償却累計額相当額	11,605	4,002	15,608																																																																																																																												
減損損失累計額相当額	2,696		2,696																																																																																																																												
期末残高相当額	4,006	1,334	5,340																																																																																																																												
未経過リース料																																																																																																																															
1年以内		3,618千円																																																																																																																													
1年超		1,969千円																																																																																																																													
合計		5,587千円																																																																																																																													
支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																																																																																															
支払リース料		5,152千円																																																																																																																													
減価償却費相当額		4,729千円																																																																																																																													
支払利息相当額		1,469千円																																																																																																																													
減損損失		3,061千円																																																																																																																													
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">3,959千円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,857千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">8,816千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内		3,959千円			1年超		4,857千円			合計		8,816千円			<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">3,929千円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,929千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内		3,929千円			1年超		千円			合計		3,929千円																																																																																																		
1年以内		3,959千円																																																																																																																													
1年超		4,857千円																																																																																																																													
合計		8,816千円																																																																																																																													
1年以内		3,929千円																																																																																																																													
1年超		千円																																																																																																																													
合計		3,929千円																																																																																																																													

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金は原則として手持ちの資金で賄っておりますが、一部の子会社では必要な資金の一部を金融機関からの借入によって調達しており、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は原則として行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、相手ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、借入金は主に運転資金の調達を目的としたものであります。これらの営業債務等は、その決済時において流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、毎月資金繰計画を見直すなどの方法により、そのリスクを回避しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの(注2)及び全額貸倒引当金を計上している長期貸付金については、次表には含めておりません。

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
	(千円)	(千円)	(千円)
(1) 現金及び預金	151,448	151,448	
(2) 受取手形及び売掛金	96,086	96,086	
資産計	247,534	247,534	
(1) 支払手形及び買掛金	19,331	19,331	
(2) 1年内返済予定の長期借入金	4,440	4,440	
(3) 長期借入金	31,460	31,460	
負債計	55,231	55,231	

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた金額とほぼ等しいと想定されることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) F F F (連結貸借対照表計上額102,980千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金(千円)	151,448					
受取手形及び売掛金(千円)	96,086					
合計	247,534					

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
1年内返済予定の長期借入金(千円)	4,440					
長期借入金(千円)		4,440	4,440	4,440	4,440	13,700
合計	4,440	4,440	4,440	4,440	4,440	13,700

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

4 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
1 その他有価証券	
非上場株式	
MMF等	
フリー・ファイナンシャル・フ ァンド	102,886
キャッシュ・リザーブ・ファンド	50,767
合計	153,654

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2 その他有価証券

該当事項はありません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益(千円)	売却損(千円)
その他有価証券			
キャッシュ・リザーブ・ファンド	50,799		
合計	50,799		

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。なお、当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法(自己都合退職による期末要支給額の100%を退職給付債務とする方法)を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	15,158	17,492
(2) 年金資産(千円)		
(3) 退職給付引当金(千円)	15,158	17,492

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用(千円)	7,394	4,039

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載する事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年3月24日臨時株主総会
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 39名 当社取引先 1社
株式の種類及び付与数	普通株式 2,525株
付与日	平成17年3月24日
権利確定条件	新株予約権者のうち、当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員は、新株予約権の行使時においても当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要する。また、新株予約権の発行時において当社の取引先であった者は、原則として、新株予約権の行使時においても当社との取引関係が良好に継続していることを要する。その他、細目については、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めておりません。
権利行使期間	平成19年3月25日～平成27年3月24日

(注) 1 付与日における公正な評価単価は、会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

2 株式数に換算して記載しております。

3 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第281条ノ21並びに第280条ノ27の規定に基づく新株予約権であります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年3月24日
権利確定前	
期首(株)	405
付与(株)	
失効(株)	405
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	2,120
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	160
未行使残(株)	1,960

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年3月24日
権利行使価格(円)	40,000
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年3月24日臨時株主総会
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 39名 当社取引先 1社
株式の種類及び付与数	普通株式 2,525株
付与日	平成17年3月24日
権利確定条件	新株予約権者のうち、当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員は、新株予約権の行使時においても当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要する。また、新株予約権の発行時において当社の取引先であった者は、原則として、新株予約権の行使時においても当社との取引関係が良好に継続していることを要する。その他、細目については、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めておりません。
権利行使期間	平成19年3月25日～平成27年3月24日

(注) 1 付与日における公正な評価単価は、会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

2 株式数に換算して記載しております。

3 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第281条ノ21並びに第280条ノ27の規定に基づく新株予約権であります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年3月24日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	1,960
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	50
未行使残(株)	1,910

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年3月24日
権利行使価格(円)	40,000
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">842千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,394千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">195千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,084千円</td></tr> <tr><td>モニタポイント引当金</td><td style="text-align: right;">15,743千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">275千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">19,535千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">18,451千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">1,084千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">14,396千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">6,235千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">42,508千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">2,967千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">195,428千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">261,535千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">260,534千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">1,001千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,085千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	842千円	賞与引当金	1,394千円	未払社会保険料	195千円	未払事業税	1,084千円	モニタポイント引当金	15,743千円	その他	275千円	小計	19,535千円	評価性引当額	18,451千円	繰延税金資産(流動)合計	1,084千円	関係会社株式	14,396千円	退職給付引当金	6,235千円	貸倒引当金	42,508千円	減価償却超過額	2,967千円	繰越欠損金	195,428千円	小計	261,535千円	評価性引当額	260,534千円	繰延税金資産(固定)合計	1,001千円	繰延税金資産合計	2,085千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">273千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,465千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">140千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">512千円</td></tr> <tr><td>モニタポイント引当金</td><td style="text-align: right;">14,277千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,473千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">19,142千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">18,630千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">512千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">14,396千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">7,621千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">42,532千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">4,503千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">22,993千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">4,424千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">250,447千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">346,920千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">345,571千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">1,348千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,860千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	273千円	賞与引当金	2,465千円	未払社会保険料	140千円	未払事業税	512千円	モニタポイント引当金	14,277千円	その他	1,473千円	小計	19,142千円	評価性引当額	18,630千円	繰延税金資産(流動)合計	512千円	関係会社株式	14,396千円	退職給付引当金	7,621千円	貸倒引当金	42,532千円	減価償却超過額	4,503千円	固定資産除却損	22,993千円	減損損失否認額	4,424千円	繰越欠損金	250,447千円	小計	346,920千円	評価性引当額	345,571千円	繰延税金資産(固定)合計	1,348千円	繰延税金資産合計	1,860千円
貸倒引当金	842千円																																																																												
賞与引当金	1,394千円																																																																												
未払社会保険料	195千円																																																																												
未払事業税	1,084千円																																																																												
モニタポイント引当金	15,743千円																																																																												
その他	275千円																																																																												
小計	19,535千円																																																																												
評価性引当額	18,451千円																																																																												
繰延税金資産(流動)合計	1,084千円																																																																												
関係会社株式	14,396千円																																																																												
退職給付引当金	6,235千円																																																																												
貸倒引当金	42,508千円																																																																												
減価償却超過額	2,967千円																																																																												
繰越欠損金	195,428千円																																																																												
小計	261,535千円																																																																												
評価性引当額	260,534千円																																																																												
繰延税金資産(固定)合計	1,001千円																																																																												
繰延税金資産合計	2,085千円																																																																												
貸倒引当金	273千円																																																																												
賞与引当金	2,465千円																																																																												
未払社会保険料	140千円																																																																												
未払事業税	512千円																																																																												
モニタポイント引当金	14,277千円																																																																												
その他	1,473千円																																																																												
小計	19,142千円																																																																												
評価性引当額	18,630千円																																																																												
繰延税金資産(流動)合計	512千円																																																																												
関係会社株式	14,396千円																																																																												
退職給付引当金	7,621千円																																																																												
貸倒引当金	42,532千円																																																																												
減価償却超過額	4,503千円																																																																												
固定資産除却損	22,993千円																																																																												
減損損失否認額	4,424千円																																																																												
繰越欠損金	250,447千円																																																																												
小計	346,920千円																																																																												
評価性引当額	345,571千円																																																																												
繰延税金資産(固定)合計	1,348千円																																																																												
繰延税金資産合計	1,860千円																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>																																																																												

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	コンサルティング事業 (千円)	マーケティング リサーチ事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	303,775	780,113	1,083,888		1,083,888
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,200	13,715	17,915	(17,915)	
計	307,975	793,828	1,101,803	(17,915)	1,083,888
営業費用	359,692	737,378	1,097,071	195,646	1,292,717
営業利益又は 営業損失()	51,717	56,450	4,732	(213,561)	208,828
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	47,346	194,410	241,757	333,236	574,993
減価償却費	15,804	20,131	35,936	2,636	38,573
資本的支出		3,475	3,475		3,475

(注) 1 事業区分の方法

事業は役務の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な役務

コンサルティング事業..... プライバシーマーク認定取得コンサルティング、ISO27001認証取得コンサルティング、内部統制構築支援、事業戦略コンサルティング、ジェネクス事業

マーケティングリサーチ事業..... 各種マーケティングリサーチ、ユーザーニーズ調査、データベース開発事業等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は397,000千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は582,538千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金等)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	コンサルティング事業 (千円)	マーケティング リサーチ事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	181,486	689,029	870,515		870,515
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		5,040	5,040	(5,040)	
計	181,486	694,069	875,555	(5,040)	870,515
営業費用	208,016	643,338	851,354	138,240	989,595
営業利益又は 営業損失()	26,530	50,731	24,200	(143,280)	119,080
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	23,380	228,102	251,483	196,482	447,965
減価償却費	1,017	12,313	13,330	545	13,876
減損損失	1,965	9,425	11,390	1,382	12,773
資本的支出	130	700	830		830

(注) 1 事業区分の方法

事業は役務の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な役務

コンサルティング事業..... プライバシーマーク認定取得コンサルティング、ISO27001認証取得コンサルティング、内部統制構築支援、事業戦略コンサルティング、ITソリューション事業

マーケティングリサーチ事業..... 各種マーケティングリサーチ、ユーザーニーズ調査、データベース開発事業、図書館支援事業等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は143,280千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は325,432千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金等）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	10,918円08銭	1株当たり純資産額	6,875円54銭
1株当たり当期純損失	12,978円59銭	1株当たり当期純損失	4,042円54銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

（注）算定上の基礎

1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純損失(千円)	451,654	140,680
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	451,654	140,680
期中平均株式数(株)	34,800	34,800
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純損失の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年3月24日臨時株主総会決議ストックオプション（普通株式1,960株）	平成17年3月24日臨時株主総会決議ストックオプション（普通株式1,910株）

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>子会社の異動(取得)</p> <p>当社は、より質の高い営業活動やシステム開発のサービスを提供するため、平成22年5月13日開催の取締役会において、以下のとおり株式会社ヴィオの株式を取得し子会社とすることを決議し、平成22年5月17日に株式の取得をいたしました。</p> <p>1 株式を取得した子会社の概要</p> <p>商号 株式会社ヴィオ 代表者 大竹 雅治 所在地 東京都渋谷区恵比寿1-3-1 資本金 10,000千円 主な事業内容 ITソリューション事業、人材派遣事業</p> <p>2 株式の取得策の概要</p> <p>氏名 大竹 雅治</p> <p>3 取得株式の状況</p> <p>異動前の所有株式数 0株 取得株式数 102株(取得価額15,300千円) 異動後の所有株式数 102株(所有割合51.00%)</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	3,996	4,440	2.374	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	30,089	31,460	2.374	平成28年10月27日～ 平成31年1月21日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	34,085	35,900		

(注)1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	4,440	4,440	4,440	4,440

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	211,017	208,521	206,885	244,091
税金等調整前 四半期純損失 金額() (千円)	34,202	28,047	28,438	44,322
四半期純損失 金額() (千円)	36,008	30,191	29,792	44,687
1株当たり 四半期純損失 金額() (円)	1,034.72	867.57	856.12	1,284.13

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	89,462	13,537
売掛金	¹ 16,073	¹ 13,191
有価証券	153,654	102,980
原材料及び貯蔵品	51	79
前渡金	1,575	2,625
前払費用	2,220	5,363
繰延税金資産	1,084	512
未収入金	¹ 11,538	-
その他	3,225	¹ 3,457
流動資産合計	278,886	141,746
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	3,285	3,285
減価償却累計額	1,756	² 3,285
建物附属設備（純額）	1,528	-
工具、器具及び備品	2,853	2,853
減価償却累計額	2,373	² 2,552
工具、器具及び備品（純額）	479	300
有形固定資産合計	2,008	300
無形固定資産		
ソフトウェア	715	495
その他	107	107
無形固定資産合計	822	602
投資その他の資産		
関係会社株式	20,000	2,500
長期貸付金	5,000	5,000
関係会社長期貸付金	273,000	404,400
敷金及び保証金	29,126	29,126
繰延税金資産	16,679	29,233
貸倒引当金	113,000	328,000
投資その他の資産合計	230,806	142,260
固定資産合計	233,637	143,163
資産合計	512,524	284,909

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	1 9,788	4,343
未払法人税等	10,589	3,196
預り金	658	744
その他	451	1,723
流動負債合計	21,488	10,008
固定負債		
退職給付引当金	1,199	809
固定負債合計	1,199	809
負債合計	22,687	10,817
純資産の部		
株主資本		
資本金	514,451	514,451
資本剰余金		
資本準備金	459,310	459,310
資本剰余金合計	459,310	459,310
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	483,924	699,669
利益剰余金合計	483,924	699,669
株主資本合計	489,836	274,092
純資産合計	489,836	274,092
負債純資産合計	512,524	284,909

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業収益	2 185,172	2 150,756
営業費用	1 170,018	1 143,580
営業利益	15,153	7,175
営業外収益		
受取利息	2 5,316	2 5,940
有価証券利息	871	157
有価証券売却益	14	-
役員保険解約益	10,812	-
その他	373	152
営業外収益合計	17,388	6,250
営業外費用		
その他	26	-
営業外費用合計	26	-
経常利益	32,516	13,425
特別利益		
関係会社株式売却益	2,500	-
役員退職慰労引当金戻入額	51,584	-
特別利益合計	54,084	-
特別損失		
関係会社株式評価損	334,321	20,000
固定資産除却損	3 7,047	-
債務保証損失	100,102	-
減損損失	-	4 1,382
貸倒引当金繰入額	108,000	215,000
特別損失合計	549,471	236,382
税引前当期純損失()	462,871	222,956
法人税、住民税及び事業税	9,698	4,769
法人税等調整額	579	11,981
法人税等合計	10,277	7,212
当期純損失()	473,149	215,744

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	514,451	514,451
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	514,451	514,451
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	459,310	459,310
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	459,310	459,310
資本剰余金合計		
前期末残高	459,310	459,310
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	459,310	459,310
利益剰余金		
利益剰余金合計		
前期末残高	10,775	483,924
当期変動額		
当期純損失()	473,149	215,744
当期変動額合計	473,149	215,744
当期末残高	483,924	699,669
株主資本合計		
前期末残高	962,985	489,836
当期変動額		
当期純損失()	473,149	215,744
当期変動額合計	473,149	215,744
当期末残高	489,836	274,092
純資産合計		
前期末残高	962,985	489,836
当期変動額		
当期純損失()	473,149	215,744
当期変動額合計	473,149	215,744
当期末残高	489,836	274,092

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<input checked="" type="checkbox"/> 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 <input type="checkbox"/> その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	<input checked="" type="checkbox"/> 子会社株式 同左 <input type="checkbox"/> その他有価証券 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方法	<input checked="" type="checkbox"/> 有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物附属設備 15年 工具器具備品 4年～6年 <input type="checkbox"/> 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	<input checked="" type="checkbox"/> 有形固定資産 同左 <input type="checkbox"/> 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	<input checked="" type="checkbox"/> 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 <input type="checkbox"/> 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(自己都合退職による期末要支給額の100%)の見込額に基づき計上しております。 <input type="checkbox"/> 役員退職慰労引当金 (追加情報) 従来、当社において、役員の退職慰労金に充てるため内規に基づいて算定した金額を役員退職慰労引当金に計上していましたが、平成20年10月17日開催の取締役会において、同日をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。 これにより、当事業年度より役員退職慰労引当金の繰り入れを取り止めるとともに、前事業年度末の役員退職慰労引当金残高51,584千円を全額取崩し、特別利益に計上しております。	<input checked="" type="checkbox"/> 貸倒引当金 同左 <input type="checkbox"/> 退職給付引当金 同左
4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>平成20年3月31日以前に取引を開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「未収入金」(当事業年度686千円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																
<p>1 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 売掛金</td> <td style="text-align: right;">16,073千円</td> </tr> <tr> <td> 未収入金</td> <td style="text-align: right;">11,253千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 未払金</td> <td style="text-align: right;">9,063千円</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	16,073千円	未収入金	11,253千円	流動負債		未払金	9,063千円	<p>1 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 売掛金</td> <td style="text-align: right;">13,191千円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">2,757千円</td> </tr> </table> <p>2 建物附属設備の減価償却累計額には、1,302千円の減損損失累計額が含まれております。また、工具器具備品の減価償却累計額には、80千円の減損損失累計額が含まれております。</p>	流動資産		売掛金	13,191千円	その他	2,757千円
流動資産																	
売掛金	16,073千円																
未収入金	11,253千円																
流動負債																	
未払金	9,063千円																
流動資産																	
売掛金	13,191千円																
その他	2,757千円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																	
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>(1) 役員報酬</td> <td style="text-align: right;">28,187千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 給与手当</td> <td style="text-align: right;">29,699千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">411千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 支払手数料</td> <td style="text-align: right;">24,024千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 顧問料</td> <td style="text-align: right;">40,776千円</td> </tr> </table> <p>全額が一般管理費に属するものであります。</p> <p>2 関係会社取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>営業収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 売上高</td> <td style="text-align: right;">185,172千円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 受取利息</td> <td style="text-align: right;">5,247千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td> 工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">26千円</td> </tr> <tr> <td> ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">7,021千円</td> </tr> </table>	(1) 役員報酬	28,187千円	(2) 給与手当	29,699千円	(3) 退職給付費用	411千円	(4) 支払手数料	24,024千円	(5) 顧問料	40,776千円	営業収益		売上高	185,172千円	営業外収益		受取利息	5,247千円	工具、器具及び備品	26千円	ソフトウェア	7,021千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>(1) 役員報酬</td> <td style="text-align: right;">27,900千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 給与手当</td> <td style="text-align: right;">20,033千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">156千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 支払手数料</td> <td style="text-align: right;">23,421千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 顧問料</td> <td style="text-align: right;">37,848千円</td> </tr> </table> <p>全額が一般管理費に属するものであります。</p> <p>2 関係会社取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>営業収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 売上高</td> <td style="text-align: right;">150,756千円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 受取利息</td> <td style="text-align: right;">5,916千円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>間仕切り工事等</td> <td>建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">1,302千円</td> </tr> <tr> <td>造作工事</td> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">80千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、全社資産を最小単位としてグルーピングしております。平成22年4月に予定している本社移転により、利用見込みがなくなった資産を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p>	(1) 役員報酬	27,900千円	(2) 給与手当	20,033千円	(3) 退職給付費用	156千円	(4) 支払手数料	23,421千円	(5) 顧問料	37,848千円	営業収益		売上高	150,756千円	営業外収益		受取利息	5,916千円	用途	種類	金額	間仕切り工事等	建物附属設備	1,302千円	造作工事	工具器具備品	80千円
(1) 役員報酬	28,187千円																																																	
(2) 給与手当	29,699千円																																																	
(3) 退職給付費用	411千円																																																	
(4) 支払手数料	24,024千円																																																	
(5) 顧問料	40,776千円																																																	
営業収益																																																		
売上高	185,172千円																																																	
営業外収益																																																		
受取利息	5,247千円																																																	
工具、器具及び備品	26千円																																																	
ソフトウェア	7,021千円																																																	
(1) 役員報酬	27,900千円																																																	
(2) 給与手当	20,033千円																																																	
(3) 退職給付費用	156千円																																																	
(4) 支払手数料	23,421千円																																																	
(5) 顧問料	37,848千円																																																	
営業収益																																																		
売上高	150,756千円																																																	
営業外収益																																																		
受取利息	5,916千円																																																	
用途	種類	金額																																																
間仕切り工事等	建物附属設備	1,302千円																																																
造作工事	工具器具備品	80千円																																																

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引の うち解約不能のものに係る未経過 リース料	1 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引の うち解約不能のものに係る未経過 リース料
1年以内 3,959千円	1年以内 3,929千円
1年超 4,857千円	1年超 千円
合計 8,816千円	合計 3,929千円

(有価証券)

前事業年度(平成21年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年 3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 2,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別 内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別 内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税 1,084千円	未払事業税 512千円
繰延税金資産(流動)合計 1,084千円	繰延税金資産(流動)合計 512千円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
事業分離にかかる子会社株式 の税効果 15,678千円	事業分離にかかる子会社株式 の税効果 15,678千円
投資有価証券評価損 14,396千円	投資有価証券評価損 14,396千円
貸倒引当金 86,453千円	貸倒引当金 173,961千円
退職給付引当金 487千円	退職給付引当金 329千円
減価償却超過額 513千円	減価償却超過額 456千円
関係会社株式評価損 136,035千円	関係会社株式評価損 144,173千円
小計 253,565千円	減損損失否認額 562千円
評価性引当額 236,885千円	小計 349,557千円
繰延税金資産(固定)合計 16,679千円	評価性引当額 320,323千円
繰延税金資産合計 17,764千円	繰延税金資産(固定)合計 29,233千円
	繰延税金資産合計 29,745千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原 因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原 因となった主要な項目別の内訳
税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略し ております。	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略し ております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	14,075円77銭	1株当たり純資産額	7,876円21銭
1株当たり当期純損失	13,596円24銭	1株当たり当期純損失	6,199円56銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純損失

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純損失(千円)	473,149	215,744
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	473,149	215,744
期中平均株式数(株)	34,800	34,800
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純損失の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年3月24日臨時株主総会決議ストックオプション(普通株式1,960株)	平成17年3月24日臨時株主総会決議ストックオプション(普通株式1,910株)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>子会社の異動(取得)</p> <p>当社は、より質の高い営業活動やシステム開発のサービスを提供するため、平成22年5月13日開催の取締役会において、以下のとおり株式会社ヴィオの株式を取得し子会社とすることを決議し、平成22年5月17日に株式の取得をいたしました。</p> <p>1 株式を取得した子会社の概要</p> <p>商号 株式会社ヴィオ</p> <p>代表者 大竹 雅治</p> <p>所在地 東京都渋谷区恵比寿1-3-1</p> <p>資本金 10,000千円</p> <p>主な事業内容 ITソリューション事業、人材派遣事業</p> <p>2 株式の取得策の概要</p> <p>氏名 大竹 雅治</p> <p>3 取得株式の状況</p> <p>異動前の所有株式数 0株</p> <p>取得株式数 102株(取得価額15,300千円)</p> <p>異動後の所有株式数 102株(所有割合51.00%)</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) F F F (2 銘柄)	102,980千口	102,980

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物附属設備	3,285		3,285 (3,285)			226	
工具器具備品	2,853		2,000 (2,000)	853	552	99	300
有形固定資産計	6,138		5,285 (5,285)	853	552	325	300
無形固定資産							
ソフトウェア	1,810			1,810	1,315	220	495
その他	107			107			107
無形固定資産計	1,917			1,917	1,315	220	602

(注) 1 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物附属設備 間仕切り工事等
工具器具備品 造作工事

2 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	113,000	215,000			328,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	299
預金	
普通預金	13,237
合計	13,537

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社バルク	12,705
日本データベース開発株式会社	399
株式会社アトラス・コンサルティング	87
合計	13,191

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
16,073	158,293	161,176	13,191	92.4	33.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

有価証券

銘柄	金額(千円)
フリー・ファイナンシャル・ファンド	102,980
合計	102,980

関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社バルク	281,400
日本データベース開発株式会社	92,000
株式会社アトラス・コンサルティング	31,000
合計	404,400

繰延税金資産

繰延税金資産は、29,233千円であり、その内容については「第5 経理の状況 2 財務諸表 (1) 財務諸表
注記事項 税効果会計関係」に記載しております。

敷金及び保証金

区分	金額(千円)
朝日生命保険相互会社	26,649
株式会社丸富本店	2,377
株式会社インターベース	100
合計	29,126

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	<p>当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載してする。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。</p> <p>http://www.vlcholdings.com/</p>
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第15期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第16期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年8月14日関東財務局長に提出

第16期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年11月13日関東財務局長に提出

第16期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年2月12日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書の訂正報告書

第15期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年5月21日関東財務局長に提出

(5) 四半期報告書の訂正報告書の確認書

第15期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年5月28日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月18日

株式会社 バルクホールディングス
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員 公認会計士 小 笠 原 直
業務執行社員

代表社員 公認会計士 木 村 直 人
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バルクホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バルクホールディングス及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社バルクホールディングスの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社バルクホールディングスが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 1．内部統制報告書に記載されている重要な欠陥のある関係会社投融資評価及び固定資産の減損会計適用にあたり不可欠な事業計画の策定プロセスに関連する全取引に対しては、会社による事業計画についての慎重な再検討が行われ、その結果特定した必要な修正はすべて連結財務諸表に反映されており、これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。
- 2．内部統制報告書に記載されている全社的な内部統制のリスクの評価と対応プロセスの一部に見られた重要な欠陥は、内部統制監査報告書提出日までに是正措置を完了したため、これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月16日

株式会社 バルクホールディングス
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員 公認会計士 小 笠 原 直
業務執行社員

代表社員 公認会計士 木 村 直 人
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バルクホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バルクホールディングス及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成22年5月13日開催の取締役会において、株式会社ヴィオの株式を取得し子会社とすることを決議し、平成22年5月17日付けで株式を取得している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社バルクホールディングスの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社バルクホールディングスが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月18日

株式会社 バルクホールディングス
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員 公認会計士 小 笠 原 直
業務執行社員

代表社員 公認会計士 木 村 直 人
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バルクホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バルクホールディングスの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月16日

株式会社 バルクホールディングス
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員 公認会計士 小 笠 原 直
業務執行社員

代表社員 公認会計士 木 村 直 人
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バルクホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バルクホールディングスの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成22年5月13日開催の取締役会において、株式会社ヴィオの株式を取得し子会社とすることを決議し、平成22年5月17日付けで株式を取得している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。